



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 芦田 道夫

TEL 06-6375-3900

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,021	23.1	28	—	△1	—	△58	—
24年3月期第1四半期	4,889	55.7	△45	—	△32	—	168	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △199百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△5.43	—
24年3月期第1四半期	15.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	32,640	5,966	17.9	546.56
24年3月期	32,472	6,380	19.3	585.08

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,858百万円 24年3月期 6,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	11.0	520	81.1	415	259.0	235	61.1	21.92
通期	25,600	10.3	1,570	51.3	1,300	20.3	700	△7.3	65.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	11,156,000 株	24年3月期	11,156,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	437,447 株	24年3月期	437,360 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	10,718,601 株	24年3月期1Q	10,830,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要が牽引するなか緩やかな回復基調にあるものの、電力供給に対する懸念や円高、欧州における財政危機、そして中国をはじめとする新興国での成長減速の顕在化等により、依然先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの主力事業に関連する建設業界では、被災地における公共工事及び民間工事ともに復旧・復興需要が高まってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、被災地の復旧・復興需要や維持改修工事に対応すべく仮設機材のレンタル供給体制と仮設機材の販売供給体制を強化してまいりました。仮設機材設置工事にも技術提案を含め迅速に対応し、仮設機材の稼働維持のため努力してまいりました。また、震災の復旧・復興工事が迅速に進められるよう現地に近い福島県下に、機材センターの開設を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が6,021,561千円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益が28,739千円（前年同四半期は営業損失45,728千円）、経常損失が1,140千円（前年同四半期は経常損失32,800千円）となり、投資有価証券評価損24,870千円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失が58,179千円（前年同四半期は四半期純利益168,834千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① レンタル事業

建設関連におきましては、山梨リニア実験線工事やさがみ縦貫道路など、前期からの大型現場の継続と震災復旧・復興工事の対応により機材稼働率は、前年同四半期比を上回る状況でスタートいたしました。しかし、新規現場への機材出荷が低調に推移し、価格の値戻りが遅れており収益貢献も僅少となりました。

環境関連におきましては、維持改修工事分野での機材出荷が順調に推移いたしました。また、この分野でのシェア拡大のため、従来の移動昇降式足場に加え、橋梁改修工事をターゲットとした移動式吊足場の導入も進めてまいりました。その他、足場工事の技術提供にも注力し、施工性・安全性を追求したサービスにより受注拡大に努めてまいりました。

また、賃貸資産の社内管理体制を見直し、グループ全体での効率的な管理運用を実施し、原価の低減、コスト削減を推進できる体制を整備いたしました。

その結果、売上高は3,734,884千円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益81,201千円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

② 販売事業

建設関連におきましては、震災復旧・復興工事での需要の高まりにより、足場部材であるクランプ及びクサビ式住宅用足場の販売が順調に推移いたしました。また、これらの需要に対応するため宮城工場の新設を行い、生産体制を整え順次出荷を開始いたしました。

環境関連におきましては、震災の影響により防災や環境への意識が高まり、住宅用制振装置や住宅用の太陽電池パネル設置架台の販売が順調に推移いたしました。また、電力の全量買取り制度の開始に合わせ、メガソーラーなどの大型産業用案件の引き合いが増加いたしました。これら産業用太陽光発電の需要拡大に合わせ、太陽電池モジュールやパワーコンディショナーなどの関連機器を含め、システム一式を販売する体制を整えてまいりました。

その結果、売上高は2,661,199千円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益189,556千円（前年同四半期比66.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、32,640,762千円となり、前連結会計年度末と比べ168,428千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少230,681千円、受取手形及び売掛金の増加65,898千円、商品及び製品の増加40,803千円、原材料及び貯蔵品の増加83,843千円、建物及び構築物の増加174,368千円等によるものであります。

負債合計は、26,674,551千円となり、前連結会計年度末と比べ582,879千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加220,469千円、短期借入金の増加345,239千円等によるものであります。

純資産合計は、5,966,211千円となり、前連結会計年度末と比べ414,450千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少273,211千円、その他有価証券評価差額金の減少104,379千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初の予想どおりに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成24年5月11日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,380	3,310,698
受取手形及び売掛金	6,343,399	6,409,298
商品及び製品	1,363,369	1,404,173
仕掛品	225,757	248,362
原材料及び貯蔵品	390,878	474,721
繰延税金資産	164,333	170,712
その他	329,929	410,628
貸倒引当金	△156,577	△148,988
流動資産合計	12,202,470	12,279,607
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	26,023,437	26,424,499
減価償却累計額	△14,218,139	△14,602,595
賃貸資産(純額)	11,805,298	11,821,903
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,317,060	3,517,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,017,479	△2,043,773
建物及び構築物(純額)	1,299,580	1,473,948
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	537,246	482,827
減価償却累計額	△403,043	△351,127
機械装置及び運搬具(純額)	134,202	131,700
土地		
土地	3,881,812	3,877,567
リース資産		
リース資産	836,012	778,738
減価償却累計額	△364,710	△326,607
リース資産(純額)	471,301	452,130
建設仮勘定		
建設仮勘定	123,985	115,278
その他		
その他	463,320	461,164
減価償却累計額	△309,873	△313,511
その他(純額)	153,446	147,652
有形固定資産合計	17,869,628	18,020,180
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	392,472
のれん		
のれん	136,474	127,279
リース資産		
リース資産	44,788	75,853
その他		
その他	285,973	268,126
無形固定資産合計	859,709	863,732
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	723,042	586,162
差入保証金		
差入保証金	340,730	339,151
会員権		
会員権	66,879	66,879
繰延税金資産		
繰延税金資産	133,264	143,827
その他		
その他	484,343	544,195
貸倒引当金	△207,733	△202,973
投資その他の資産合計	1,540,525	1,477,242
固定資産合計	20,269,863	20,361,155
資産合計	32,472,333	32,640,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,946,975	4,167,444
短期借入金	417,376	762,616
1年内償還予定の社債	596,400	646,400
1年内返済予定の長期借入金	4,972,732	5,111,684
リース債務	146,601	151,692
未払法人税等	624,802	81,909
繰延税金負債	867	1,745
賞与引当金	147,219	109,578
役員賞与引当金	16,302	—
設備関係支払手形	151,780	240,213
その他	1,330,183	1,850,301
流動負債合計	12,351,241	13,123,585
固定負債		
社債	1,761,600	1,711,600
長期借入金	10,036,222	9,835,184
リース債務	362,484	381,566
繰延税金負債	96,761	77,247
退職給付引当金	489,505	500,355
役員退職慰労引当金	33,065	30,105
資産除去債務	12,442	12,518
その他	948,348	1,002,388
固定負債合計	13,740,430	13,550,966
負債合計	26,091,672	26,674,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,989,947	4,716,735
自己株式	△223,905	△223,958
株主資本合計	6,163,541	5,890,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,209	△4,170
繰延ヘッジ損益	△2,014	△10,462
為替換算調整勘定	9,523	△17,282
その他の包括利益累計額合計	107,719	△31,915
新株予約権	20,682	20,682
少数株主持分	88,718	87,167
純資産合計	6,380,661	5,966,211
負債純資産合計	32,472,333	32,640,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,889,774	6,021,561
売上原価	3,437,523	4,362,611
売上総利益	1,452,250	1,658,949
販売費及び一般管理費	1,497,979	1,630,209
営業利益又は営業損失(△)	△45,728	28,739
営業外収益		
受取利息	1,507	1,628
受取配当金	1,307	1,306
受取賃貸料	13,526	13,735
賃貸資産受入益	32,838	9,941
スクラップ売却収入	19,145	14,159
匿名組合投資利益	77,294	—
貸倒引当金戻入額	—	2,298
その他	30,547	27,661
営業外収益合計	176,167	70,731
営業外費用		
支払利息	66,034	64,448
支払手数料	10,916	11,947
デリバティブ評価損	—	15,043
保険解約損	47,077	—
その他	39,211	9,170
営業外費用合計	163,239	100,611
経常損失(△)	△32,800	△1,140
特別利益		
負ののれん発生益	177,205	—
特別利益合計	177,205	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,665
固定資産除却損	110	1,663
投資有価証券評価損	—	24,870
特別損失合計	110	28,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144,295	△29,339
法人税、住民税及び事業税	76,579	63,495
法人税等調整額	△94,364	△33,112
法人税等合計	△17,785	30,383
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	162,080	△59,722
少数株主損失(△)	△6,754	△1,543
四半期純利益又は四半期純損失(△)	168,834	△58,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	162,080	△59,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,235	△104,387
繰延ヘッジ損益	977	△8,448
為替換算調整勘定	551	△26,806
その他の包括利益合計	△29,706	△139,642
四半期包括利益	132,373	△199,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,136	△197,813
少数株主に係る四半期包括利益	△6,762	△1,551

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,675,042	2,346,519	6,021,561	—	6,021,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,842	314,679	374,522	△374,522	—
計	3,734,884	2,661,199	6,396,083	△374,522	6,021,561
セグメント利益	81,201	189,556	270,757	△242,017	28,739

(注) 1. セグメント利益の調整額△242,017千円には、セグメント間取引消去△36,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△205,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,170,438	1,719,336	4,889,774	—	4,889,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,521	257,417	278,938	△278,938	—
計	3,191,959	1,976,753	5,168,713	△278,938	4,889,774
セグメント利益又は セグメント損失(△)	90,879	113,936	204,816	△250,544	△45,728

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△250,544千円には、セグメント間取引消去△40,920千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。